

2005年2月1日

各位

会社名 日立電線株式会社  
代表者 執行役社長 佐藤 教郎  
(コード番号 5812 東証・大証1部)  
問合せ先 人事総務本部総務部長  
石川 正昭  
(TEL. 03-5252-3261)  
当社の親会社 株式会社日立製作所  
代表者 執行役社長 庄山 悦彦

## 2005年3月期業績予想の修正等について

2005年3月期(2004年4月1日~2005年3月31日)の連結業績予想について、2004年10月28日の中間決算発表時に公表しました予想値を、下記のとおり修正するとともに、下期に発生が見込まれる特別損益についても、併せてお知らせいたします。

なお、期末の配当予想につきましては、10月28日の中間決算発表時に公表しましたとおり、1株当たり3.50円(年間では1株当たり7円)を予定しており、変更はありません。

### 記

#### 1. 2005年3月期業績予想の修正(2004年4月1日~2005年3月31日)

##### (1) 連結

	単位	売上高	経常利益	当期純利益(損失)
前回発表予想(A) (2004年10月28日発表)	百万円	370,000	14,000	6,000
今回修正予想(B)	百万円	385,000	11,000	4,500
増減額(B)-(A)	百万円	15,000	△3,000	△1,500
増減率	%	4.1	△21.4	△25.0
(ご参考)前期実績 2004年3月期	百万円	340,470	5,373	△2,248

##### (2) 個別

	単位	売上高	経常利益	当期純利益(損失)
前回発表予想(A) (2004年10月28日発表)	百万円	250,000	7,000	3,000
今回修正予想(B)	百万円	254,000	6,000	4,000
増減額(B)-(A)	百万円	4,000	△1,000	1,000
増減率	%	1.6	△14.3	33.3
(ご参考)前期実績 2004年3月期	百万円	237,757	1,435	△2,943

## 2. 業績予想修正の理由

当社グループの2005年3月期の売上高は、上期までのデジタル家電分野の活況に加え、銅価の高止まりにより電線・ケーブルや伸銅品等の売価が押し上げられたこと等により、当初予想の水準を確保できる見込みであります。

しかし、第3四半期以降の半導体及びデジタル家電分野の需要減退や円高の進行、銅や化学製品等の原材料価格高騰分を値上げで吸収しきれていないこと等により、経常利益では連結、個別とも当初予想を下回ることが避けられない見通しとなりました。

また、当社グループでは、今後の業績回復に向けてさらに経営体質を強化するため、引き続き事業構造改善に取り組み、グループ会社における人員の適正化等を実施していることから、3. に記述のとおり、特別損失及び特別利益が発生する見込みとなりました。

以上のことから、今期の業績予想を修正することとしたものです。

## 3. 2005年3月期における特別損益の内訳

今年度発生が見込まれる主な特別利益及び特別損失の項目とその金額は、次のとおりです。

### (1) 連結

#### ①特別利益

(百万円)

	中間期	第3四半期	第4四半期	通期
	(2004年4月1日～ 2004年9月30日)	(2004年10月1日～ 2004年12月31日)	(2005年1月1日～ 2005年3月31日)	(2004年4月1日～ 2005年3月31日)
土地売却益	571	277	852	1,700
投資有価証券売却益	3	—	797	800
退職給付過去勤務債務取崩益	553	—	—	553
その他	298	5	144	447
合計	1,425	282	1,793	3,500

#### ②特別損失

(百万円)

	中間期	第3四半期	第4四半期	通期
	(2004年4月1日～ 2004年9月30日)	(2004年10月1日～ 2004年12月31日)	(2005年1月1日～ 2005年3月31日)	(2004年4月1日～ 2005年3月31日)
事業構造改善費 (早期退職加算費用) (その他資産廃滅却損等)	△1,722 (△820) (△902)	△425 (△328) (△97)	△1,853 (△852) (△1,001)	△4,000 (△2,000) (△2,000)
減損損失	△1,139	—	—	△1,139
その他	△174	△176	△1,011	△1,361
合計	△3,035	△601	△2,864	△6,500

### (2) 個別

#### ①特別利益

(百万円)

	中間期	第3四半期	第4四半期	通期
	(2004年4月1日～ 2004年9月30日)	(2004年10月1日～ 2004年12月31日)	(2005年1月1日～ 2005年3月31日)	(2004年4月1日～ 2005年3月31日)
土地売却益	547	277	852	1,676
投資有価証券売却益	3	—	797	800
退職給付過去勤務債務取崩益	—	—	—	—
その他	14	—	10	24
合計	564	277	1,659	2,500

## ②特別損失

(百万円)

	中間期	第3四半期	第4四半期	通期
	(2004年4月1日～ 2004年9月30日)	(2004年10月1日～ 2004年12月31日)	(2005年1月1日～ 2005年3月31日)	(2004年4月1日～ 2005年3月31日)
事業構造改善費 (早期退職加算費用) (その他資産廃滅却損等)	△788 (-) (△788)	△3 (-) (△3)	△609 (-) (△609)	△1,400 (-) (△1,400)
減損損失	△622	-	-	△622
投資有価証券評価損	△210	-	-	△210
その他	△58	△1	△209	△268
合計	△1,678	△4	△818	△2,500

以 上

## (注記)

前述の業績見通し等に記載されている各数値は、実績数値を除き当社の経営者が現時点で判断する一定の前提及び仮定に基づき計算しており、実際の業績等は見通しの数値と異なることがあります。

その要因のうち主なものは、次のとおりです。

- ・ 主要市場（特に日本、米国、アジア）における経済状況
- ・ 急激な技術変化（特にエレクトロニクスビジネス）
- ・ 新製品・新技術の開発、タイムリーな市場投入、低コスト生産を実現する当社及びグループ会社の能力
- ・ 製品市場、製品市況の変動（特にエレクトロニクスビジネス）
- ・ 為替相場の変動
- ・ 資金調達環境の変動
- ・ 製品需給、製品市況及び為替相場等の変動に対応する当社及びグループ会社の能力
- ・ 自社特許の保護及び他社特許の利用の確保
- ・ 製品開発等における他社との提携関係
- ・ 日本の株式相場変動